

新型コロナウイルス感染拡大に伴う市民生活への支援を

新型コロナウイルス感染症の収束の道が未だ見えず、川口市でも陽性者の発生が続いています。市民の生活不安が増す中、安心して安定した生活を送ることができるよう、市が役割を果たすことが重要です。

日本共産党川口市議会議員団にも、医療機関や福祉施設からの声や市内中小事業者の現状、また市民から様々な不安が寄せられており、こうした未曾有の危機に対応していくために4月30日に市長に要望書を提出し、実現を求めました。

以下、要望内容をお知らせします。

1、市内中小事業者、市民の生活と営業を守る施策について

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、影響を受けている市内中小事業者への経営支援策として、家賃やリース料を含む固定費への支援策を市としても検討すること。
- (2) 離職・休業等により市民の所得が大幅に悪化しており、市民生活を支援するためにも9月実施予定の水道料金の引き上げは撤回すること。また、低所得者への上下水道料金の軽減制度を早急に実施すること。
- (3) 生活困窮者や中小事業者への相談や各種制度の申請の簡素化を図り、遅れることのないように対応すること。
- (4) 国民健康保険の短期保険証の留め置きをやめ、被保険者に届くように対応すること。

2、市内の医療体制の整備、医療機関への支援策の拡充について

- (1) 救急医療の崩壊を防ぐため、発熱外来専用の施設を設置し(本町診療所施設や中小病院の借上げなど)、市保健所との連携で帰国者・接触者外来までのPCR検査の可否を一元的に管理・判断できるようにすること。
- (2) 医療センターなどの公的病院において、新型コロナウイルス感染症患者の受入れベッド数を大幅に拡充すること。

- (3) 受診抑制に伴う急性期病院などの減収分を補填する財政支援策を、国・県に求めるとともに市としても引き続き支援策を講じること。

3、学校休業への対応、子育て相談の対応について

- (1) 市立学校の再開の際には校内の衛生用品を市として確保すること。
- (2) 児童・生徒の学びを保障するために長期休業の見通しや補習時間の確保等、年間を通じた道筋を早期に示すこと。また、授業時間数の確保のために教育課程を圧迫するような措置を課すことのないようにすること。とりわけ、国・県・市の学力テストや体力テストなどについては中止すること。
- (3) 乳幼児健診や各種相談事業が中止されており、発達や養育のハイリスクの子どもの実態を把握できるよう個別相談や個別健診ができるようにすること。
- (4) 学校休業に伴う、就学援助世帯への学校給食費の取り扱いについて文科省の事務連絡により、要保護・準要保護者への学校給食費相当額を支給するなど給食停止による家庭の負担軽減策を実施すること。

4、障害福祉・介護・学童保育・保育所などの福祉施設への支援策について

- (1) 感染拡大防止策としてマスクなどの衛生用品の確保を市として実施し、各施設に配当すること。保健衛生用品購入費補助を継続して実施すること。
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため影響を受けている福祉事業者への支援策として、施設入所者・サービス利用者に感染者・濃厚接触者が出た場合に職員の身を守るための防護服等一式をすぐに配当すること。また、感染者・濃厚接触者が入院するまでの間、公的な施設での療養場所の確保を行うこと。
- (3) 福祉サービスの利用減による減収の補償をするよう国に求めること。

